



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月14日

上場会社名 ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6699 URL <https://www.diaelec-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 小野 有理
兼 グループCEO

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 CFO (氏名) 徳原 英真 (TEL) 06-6302-8211

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	22,933	7.6	381	—	172	△72.6	△0	—
2025年3月期第1四半期	21,318	△3.6	6	—	629	125.3	△118	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △470百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 739百万円(9.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△0.08	—
2025年3月期第1四半期	△14.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	79,371	11,081	13.8
2025年3月期	79,278	11,553	14.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 10,915百万円 2025年3月期 11,390百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,400	5.2	750	—	130	—	△60	—	△7.16
通期	94,300	2.8	2,000	△11.9	800	△45.5	250	△39.3	29.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期1Q	9,163,001株	2025年3月期	9,163,001株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年3月期1Q	755,593株	2025年3月期	755,430株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期1Q	8,407,553株	2025年3月期1Q	8,373,274株
------------	------------	------------	------------

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度及び業績連動型インセンティブ制度を導入しております。期末自己株式数には当該制度の導入により設定した信託口が保有する当社株式が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数へ含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

先ず以て、能登半島を襲った自然災害で被災された方々、カムチャツカ半島沖地震により被災、命を喪われた総ての方々に謹んで御見舞い申し上げます。被災地の一刻も早い復旧、復興を衷心より願って止みません。

同時に、それでも揺蕩えど沈まず、諦めずに苦難の中で生活を探っておられる方々の孤軍奮闘、そしてそれを支え続ける公務、民間に関わらず義侠心を発揮する方々の御心寄せに今もなお胸が締め付けられる想いです。

なればこそ、前回も述べましたが、幾何かでも、特に、「レジリエンスプロダクト：生活を取り戻す力を、みなさまの御家庭に」を謳う我が社のエネルギーソリューション事業におけるものづくり、具体的にはEIBS7を筆頭としたハイブリッド蓄電システム等により、被災された人々が一日でも早く御家族みなさまで心温かな生活を取り戻せるよう、公器として社会の安寧に寄与すべく全身全霊連打連撃連戦猛進して参ります。

さて、当第1四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年6月30日）における世界経済は、タリフマンことトランプ大統領の逆八面六臂の大活動による経済混迷ここに極まれりとなっていることは御諸賢方々御存知の通りで御座います。

にもかかわらず、為替並びに株価が一定の平穏を保っていることは世界中の市場関係者、経済人がこのことを少なくとも予見し、備えていたことだと、人々の叡智あるいはその落ち着きを、経済人経営者のはしくれとしてうれしくおもいます。

ただし、我が社にとりて関税の影響が無い訳なぞなく、トランプ大統領へのカウンターパンチの連撃として放たれたカウンターキックとも言うべきレアアース供給問題は、私共を、窮地どころか、死地に迫いやってもおかしくないほどの致命的な、正に、痛恨の一撃でありました。

しかしながら、我が社は、前回述べたように、4月7日（月曜日）リリース「米国による関税措置への当社対策について」の通り、2000年から大変友好的なものづくりをさせていただいているハンガリー国での引き続きのものづくり及び地政学を活用したレアアースの輸出入を、同じく前回述べた中国蘇州政府との、特に2019年ダイヤゼブラ救済仲間化以降、女性取締役候補でもある現地副董事長の丁寧かつ徹底した接点創造によって構築された信頼関係を基盤に、一進一退ながらも傍楽仲間達みんなで推進して参りました。

結果、上述のハンガリーに留まらず、（以下順不同）日本、タイ、インドネシア、そしてなんとアメリカはウェストバージニアにも供給が叶い続けています。レアアースが無くて困るのは、米国自動車産業も御同様であります。我が社の利は無論のことではありますが、卑小ながらも米中経済、加えてその最前線で働く多くの人々に寄与が叶ったことは、小職聊か誇りに想うところであります。

終わらぬ戦争、ゆえなく喪われ続ける無辜の命、それでも繰り広げられる利己的な権謀術数、その、光無き闇に一条の光明を「探る」ではなく「描く」、今以上に経営の意思が問われる時代は無いかもしれません。トランプ大統領の政策は米国第一及びそれを標榜する大統領自身の影響力増幅、また、その遂行のため強大な力を背景とした強者の交渉を行うものだとして先ず以て受け止めることが肝要と心得ます。

また、レアアース問題のような政治的争いの影響についても、特に我が社のような世界に展開するものづくり企業は、地政学に基づいた臨機応変かつ合理的な世界最適生産に、それでも、世界中の傍楽仲間達とその家族が暮らす国々の平和の中で得られる生活の安定及び向上をこそ想い、取り組み続けなければなりません。我が社においても原材料高、物価高は全くもって変わらぬなかでの為替、それに加えて目まぐるしい世界情勢の変動を厳しく認識し、転ばぬ先の杖とそのまた先の杖と捉え、向後も先手を打ち続けて参ります。

幾度も述べますように、常態化した原材料高、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化及び膠着化、イスラエル・ガザ戦争及びこれに端を発した中東問題あるいは中東戦争と言っていような広域化等による地政学リスクの高まりで、世界経済の見通しを立てることが益々難しくなっていると実感します。なればこそ、変わらずグローバルサプライチェーンにおける綿密なコミュニケーションと精密な舵取りを執り行っております。我が社においては、世界中の拠点から得続けている生々しい情報、その分析の精度向上とともに、最善を望みながらも最悪に備え続け、ひたすら全身全霊連打連撃連戦猛進して参ります。

国内経済におきましても、長らくの国内経済の混迷に端を発した物価高は、未だに有刺鉄線で首を締めるかのよう
に消費者、即ち、私達を苦しめ続けています（生活実感としての物価は倍、あるいは3倍に感じることもある、
まさに生活苦）。だからこそ、今も暮らし向きの改善が見出だせぬ中で、回復どころか大挙して押し寄せ、観光地
を埋め尽くす外国人観光客の方々の笑顔と財布、すなわちインバウンドとインバウンド価格（日本の消費者にはも
はや手が出ない）がもたらすはずの景気回復が、一消費者一消費者へ還元されることを、少しずつでもいい、一刻
も早く還元されることを、心から、切に、切に、切に願ってやみません。せめて日本居住の納税者には、幾許か
でもその利益を、即ち、宿泊税や入湯税だけでも、還付されるようになればと思うばかりに御座います。重ねて、未
だ大阪市内でそのリターンを実感すること希な、「大阪・関西万博」が経済の「点火」とは言わぬも、些少なりと
も景気回復に寄与することが叶えばいいのにねと、祈るように願うばかりです。

このような不安定な状況の下、当社グループは、2023年10月4日に策定した「中長期経営計画〈炎のスクラム〉」に連戦猛進しております。くどいようですが、下記にその「〈炎のスクラム〉策定趣旨及び宣言」「〈炎のスクラム〉のあとがきにかえて」を再び記し、ここに我が社の弛まぬ意志と意欲を表し続けます。

また、「This is the Innovation」→「Project A=アンモニア燃焼技術」は従前お伝えいたしましたように日刊工業新聞様の2024年4月16日（火曜日）の一面に取り上げられたその後もメディアに取り上げ続けられ、無論、お客様他各方面とその用途についての〈炎のスクラム〉も当然緊密に推進しております。我が社が8年かけて取り組んできた技術革新が我が社の新たなビジョンである「車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ」を必ずや実現させると、我が社の傍楽仲間達、そのお客様接点創造、金融機関様、All Diamonds企業様並びに御仕入先様方々皆様の全身全霊堅固為る紐帯〈炎のスクラム〉のもとグローバルサプライチェーン再構築がなされたなかで、心密かにアンモニアを、そして、斗いの炎を燃やしています。

加えて、上記「Project A」の水素エンジン転用も日刊工業新聞様2024年10月22日（火曜日）の自動車・モビリティ一面にて取り上げられ、共にカーボンニュートラル燃料に対応したエンジンの開発推進に大いに貢献できると考えております。

さらに2025年2月7日、8日に米子コンベンションセンターで開催された「とっとり産業未来フェス」に出展し、特別ゲストトークショーに登壇されたトヨタ自動車様元副社長で現エグゼクティブフェロー河合おやじ様も我が社の「Project A」をご覧になり大いに興味を持たれていました。いささか誇りに思うところであります。

次に「Free as a Bird」すなわちマイクログリッド人口最少県である砂の街鳥取でいよいよ始動、鳥取市、鳥取銀行様方々と〈炎のスクラム〉を組み、鳥取の地を再生可能エネルギーの坩堝と化してみせます。日本海新聞様、日刊工業新聞様、朝日新聞様、NHK様にも当該記事（2024年12月19日付設立の地域エネルギー事業会社「株式会社スマートエネルギーとっとり」）が掲載されました。すなわち、「Project A」で地球の未来に点火し「Free as a Bird」で地域のエネルギーを因習から解き放ってみせます。

2025年4月3日号の国際的な総合科学雑誌Nature及びnature.comウェブサイト、東京電力ホールディングス株式会社様と共同研究を進めて来た双方向充電装置である当社製品「V2Hシステム EIBS Va-1(アイビス・ブイエーワン)」 「マルチリンク蓄電システム EIBS V(アイビス・ブイ)」に関する記事広告が掲載されました。

そして、社長ものづくり方針〈現場、現場、現場、相手の立場に立つ、本当に立つ〉に則る「（相手の立場に立つ）本当に立つプロジェクト」を挙社一致で実践、お客様接点創造、グローバルサプライチェーン脱構築、ものづくりに変わらず連戦猛進しております。当然、中長期経営計画達成への執念同様、低迷する株価に対しても上記方針に則って其之挺入れに取り組んでおります。すでに実行済みの有償ストック・オプションに加え、社長はそもそも早くから実施しておりますが、株式累積投資が幹部達に浸透して参りました。引き続きその拡大、そして傍楽仲間達（従業員）には傍楽仲間達持株会（従業員持株会）への参画をしつこく強く促して参ります。また、個人投資家様向けセミナーを開催し、これにて総てのステークホルダー方々との接点創造を徹底強化していくことと相成ります。

また、6月27日に執り行われた第7期定時株主総会に御諮り申し上げた、女性取締役小谷カオルが信任を得、決議されすでに活躍しております。前回述べたように、外部からの登用とは致しません。女性の取締役こそ、長い歴史を裏打ちするような古い体質がゆえに変革成らず潰えた典型的な倒産企業群で有った我がグループの元々の其々の企業の一隅で、それでも闘志を秘め、歯を食いしばって奮闘してきた傍楽仲間達からこそ抜擢すべき、左様存ずるからです。当女性取締役候補傍楽仲間達抜擢プロジェクトは、実際には昨秋十月から既に始動、即ち夏のおわりには候補選定を終え、社長以下取締役を中心に、社長訓示及び講義を通じて彼女達の指導、特に取締役に必要な「金（会計）と法律」教育に鋭意取り組んで参りました。また、レポートや対話、座談会を通じてインタラクティブな学びの場を設けることで、当該プロジェクトを永続的に続けてゆく端緒ともすべく、みっしりと肉付けています。また、本来ならば社外取締役を御願ひするに当然で有ろう、当社顧問でも有り、各官公庁の様々な委員会等に其之名を連ねる社会保険労務士法人ワーク・イノベーション菊地代表に、為ればこそ、メンターとして、女性取締役候補傍楽仲間達にとっても親身に寄り添うて頂いております。尚、社長が当該プロジェクトを通じて最も大切にしていることは、旧弊なロールモデルとしての「女性のリーダー」を育成することではなく、多様で新たな時代の「リーダー」そのものを世に送り出してゆくということです。これについては、日刊自動車新聞様電子版（2025年4月18日金曜日）に「ダイヤモンドエレクトリックが新プロジェクト 女性取締役を育成」として取り上げられました。

ここに、私達ダイヤモンドエレクトリックホールディングスグループは、己にこそ厳しい鍛錬並びに勉勵を積み重ね環境整備に勤しみ、多くのお客様、金融機関様、All Diamonds企業様並びに御仕入先様方々、そして株主の皆様方々の喜びを皆様からの投票と想い定め、全身全霊連打連撃連戦猛進することをあらためて御盟い申し上げます。引続き堅固為る紐帯〈炎のスクラム〉にて御指導御鞭撻御愛顧御連携の程宜しく御願ひ申し上げます。

〈炎のスクラム〉策定趣旨及び宣言

〈D S A 2021再点火反転攻勢版〉の炎を潰えさせぬまま、我が社は、過去に例無く他に類見ぬ上場企業二社同時再生+1、其之最終局面に直面しています。苦闘しています。間も無くのはずの夜明け、其之直前の闇を駆け抜けるに、息が上がり、足ももつれんばかりです。夜明け前の闇が最も暗い事は自明の理、或いは試合終了直前、逆転の許されぬ自陣スクラムが筆舌に尽くし難く苦しい事も言うを待たず、で有ります。されど、足掛け八年闘い抜いてきた「類い希なる強靱な意志と意欲」は更に烈しく炎立つ。再生端緒驚くほど鮮やかに天空に描いたように、此之夜明け前の闇を駆け抜けた時にこそ我が社と我が社の傍楽仲間達が未来に燦然と耀く、左様確信しています。ゆえに「Whatever it takes」、歯を食い縛り、刀を振り回し、一步でも一寸でも前に出る、連戦猛進しています。此処に、グローバルサプライチェーン崩壊の難局を斬り抜け、真の公器を目指し「サステナブル=持続可能」な成長を描く新たなビジョン〈車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ〉を掲げ、新中長期経営計画〈炎のスクラム〉を組上げます。

〈炎のスクラム〉のあとがきにかえて

此之新たな中長期経営計画〈炎のスクラム〉を、約一週間の北米出張からの帰国の途上、機上にて策定、執筆しています。文字通り機上の空論ですが机上の空論に非ず、必ずや遂行する所存です。

昨夏から海外渡航が可能に為り、既存御取引の継続御礼及び新規受注を企図してのお客様訪問が漸く叶いました。そして、待ちに待った社長総点検に由る傍楽仲間達との再会。改めて、人と人が共に在ることの大切さ、有難さが身心に深く沁み入ります。

逢えない時間を、我が社のていたらくも有り、きっと心を戸惑わせながらもWEBや電話やメールを駆使して一緒に乗り越えてくださったお客様、御仕入先様方々に衷心より感謝申し上げます。待ちに待ってくれていた世界中の傍楽仲間達におおきに！であります。無論、惨禍の間隙を縫い慎重に丁寧に苦慮と配慮を幾重にも重ねても面談を実施して、此之困難之季を更に近い処で一緒に闘って下された金融機関様、All Diamonds企業様方々にも、今一度重ねて衷心より御礼申し上げます。誠に以て有難う御座います。旅の終わり、旅愁のなか、万感胸に迫る想いで

さて、2017年に投資を決断し、足掛け7年取組んできた〈Project A=アンモニア燃焼技術〉は現在、更なる研究の深化と共に、既報の通り世界初の技術を具現化すべく、チャンピオン試作品を今年度末、2024年3月の完成を目指して我が社のむくつけきエンジニア達が鋭意作成中です。

また、既存の事業同様〈Project A=アンモニア燃焼技術〉をどまんなかによった〈車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ〉新たな闘いに於いても、既に連携、御協力賜っております企業様や研究機関様に加えて、日本を手始めに、世界の各地で焰（ほむら）立つ堅牢な〈炎のスクラム〉を組みたい、左様に考えています。

いつの日か、世界中の公道を地球環境に資する我が社の技術を搭載した自動車が走る前に、田畑や海上で御役に立てないか、少しでも早く人々と地球の未来に役立てないか、此之、過去に例無く他に類見ぬ上場企業二社同時再生+1の完遂を足腰に、確かな収益構造を有した筋肉質の会社へと生まれ変わるのは勿論のこと、世界中の人々から在って良かった、左様仰って頂ける公器へと昇華すべく、少しずつ少しずつ漸進して参ります。

また、我が社が〈Project A〉に次いで進める〈Free as a Bird〉即ちマイクログリッドは、〈車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ〉大いなる試みであると同時に、日本に於ける「ものづくり」の力の源泉である地方の復活、其之底力を喚起する取組みでもあります。今少し先にはなりますが、此之マイクログリッドを追求するということは、其之町で雇用が生まれるということ。鳥取での雇用を取り戻すだけで無く、先ず以て我が社の工場が在る新潟三条、栃木大田原、秋田横手にて同様に産業創出延いては雇用創出に取組み、此之国の地方の底力を呼び醒ましたい、斯様に考えています。極度の円安、物価高、そして何れの人口減を想えば、「夫れ大事を済すは必ず人を以て本と為す」、我が社の〈人々の再生物語〉が更に多くの人々の心温まり勇気湧く豊かな物語につながることを、衷心より願って止みません。今後も当グループは、中長期経営計画〈炎のスクラム〉に掲げた新ビジョン〈車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ〉に基づき、公器としてお客様の発展に寄与し社会の豊かさに貢献すべく、挙社一致で連戦猛進して参ります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は229億33百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は3億81百万円（前年同期は営業利益6百万円）、経常利益は1億72百万円（前年同期比72.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は0百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億18百万円）となりました。営業利益の改善は、主にもものづくりにおける省人化や全社的な生産性の改善が進んだことによるものであります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 自動車機器事業

自動車機器事業は、米国及び中国での電動車の需要減速による内燃機関搭載車の増産の影響を受け、売上高は95億13百万円（前年同期比18.6%増）となりました。利益面では、米国関税の影響を受けながらも、ものづくりにおける生産性ならびに材料費率の改善が進み、セグメント利益は4億3百万円（前年同期はセグメント損失96百万円）となりました。

② エネルギーソリューション事業

エネルギーソリューション事業は、蓄電ハイブリッドシステム（EIBS7）の本年度、海外メーカーの本格参入により市場での競争が激化及びお客様での在庫調整等の影響により、大幅な販売回復とならず、売上高は55億95百万円（前年同期比7.1%増）となりました。利益面では、海外メーカーの本格参入による販売価格の下落影響、保険回収の減少及び新機種開発による販管費の増加により、セグメント利益は3億21百万円（前年同期比44.5%減）となりました。

③ 電子機器事業

電子機器事業は、空調関連のリアクター等はお客様需要が増加し昨年対比で微増、基板Assyは中国のお客様需要増はあったものの、インドの冷夏による国内需要の減少、欧州のヒートポンプ暖房の政府政策や補助金の変更による需要落ち込み継続があり、売上高は76億29百万円（前年同期比2.8%減）となりました。利益面は、ものづくりの省人化等が進み、セグメント利益は2億67百万円（前年同期比48.4%増）となりました。

④ その他

金型成型事業等を行うダイクラフト株式会社、インドダイクラフト及びタイダイクラフトの事業セグメントの売上高は1億95百万円（前年同期比14.7%減）、セグメント損失は65百万円（前年同期はセグメント損失1億20百万円）となりました。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は793億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円増加しました。主な増加は、現金及び預金7億89百万円であり、主な減少は、機械装置及び運搬具5億60百万円、商品及び製品1億74百万円であります。

負債は682億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億64百万円増加しました。主な増加は、短期借入金14億76百万円であり、主な減少は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）6億36百万円、未払法人税等3億2百万円であります。

純資産は110億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億71百万円減少しました。主な増加は、その他有価証券評価差額金2億74百万円であり、主な減少は、為替換算調整勘定6億50百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の14.4%から13.8%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、2025年5月28日に公表しました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,492	8,282
受取手形及び売掛金	13,156	12,907
電子記録債権	1,068	1,095
商品及び製品	5,617	5,442
仕掛品	1,363	1,650
原材料及び貯蔵品	17,738	17,665
その他	4,502	4,364
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	50,928	51,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,806	5,740
機械装置及び運搬具（純額）	6,507	5,946
土地	3,874	3,868
建設仮勘定	1,398	1,227
その他（純額）	1,416	1,406
有形固定資産合計	19,002	18,191
無形固定資産		
のれん	20	18
その他	543	526
無形固定資産合計	563	545
投資その他の資産		
投資有価証券	2,802	3,102
長期貸付金	10	9
長期前払費用	4,546	4,725
繰延税金資産	428	415
退職給付に係る資産	389	379
その他	831	829
貸倒引当金	△224	△224
投資その他の資産合計	8,784	9,238
固定資産合計	28,350	27,975
資産合計	79,278	79,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,059	10,015
電子記録債務	4,532	4,353
契約負債	5,525	5,616
短期借入金	21,976	23,452
1年内償還予定の社債	270	270
1年内返済予定の長期借入金	2,937	2,915
リース債務	597	514
未払金	2,124	2,163
未払法人税等	438	136
賞与引当金	713	493
製品保証引当金	329	305
製品補償引当金	2,277	2,224
その他	1,684	2,151
流動負債合計	53,467	54,613
固定負債		
社債	560	560
長期借入金	10,919	10,304
リース債務	1,214	1,069
長期末払金	14	14
退職給付に係る負債	602	693
資産除去債務	233	234
繰延税金負債	593	682
長期前受収益	102	98
その他	17	17
固定負債合計	14,257	13,676
負債合計	67,725	68,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,247	1,247
資本剰余金	8,154	8,154
利益剰余金	99	98
自己株式	△1,671	△1,671
株主資本合計	7,829	7,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	339
為替換算調整勘定	3,299	2,648
退職給付に係る調整累計額	196	97
その他の包括利益累計額合計	3,560	3,086
新株予約権	2	2
非支配株主持分	160	164
純資産合計	11,553	11,081
負債純資産合計	79,278	79,371

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	21,318	22,933
売上原価	18,485	19,208
売上総利益	2,832	3,725
販売費及び一般管理費	2,826	3,343
営業利益	6	381
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	10	10
為替差益	722	-
補助金収入	5	3
持分法による投資利益	47	42
その他	35	16
営業外収益合計	833	86
営業外費用		
支払利息	149	251
為替差損	-	4
支払手数料	17	24
その他	43	15
営業外費用合計	210	295
経常利益	629	172
特別利益		
固定資産売却益	17	9
受取補償金	13	-
その他	1	-
特別利益合計	32	9
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	0	6
投資有価証券売却損	30	-
操業休止関連費用	16	-
その他	-	1
特別損失合計	48	7
税金等調整前四半期純利益	613	174
法人税等	725	170
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△112	3
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	4
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△118	△0

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△112	3
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	274
為替換算調整勘定	817	△748
退職給付に係る調整額	△53	△98
持分法適用会社に対する持分相当額	55	98
その他の包括利益合計	851	△474
四半期包括利益	739	△470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	732	△474
非支配株主に係る四半期包括利益	6	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車機器 事業	エネルギー ソリューション 事業	電子機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,020	5,222	7,845	21,088	229	21,318	—	21,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,020	5,222	7,845	21,088	229	21,318	—	21,318
セグメント利益 又は損失 (△)	△96	579	180	662	△120	542	△535	6

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金型成型事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) 調整額△535百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△535百万円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車機器 事業	エネルギー ソリューション 事業	電子機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,513	5,595	7,629	22,737	195	22,933	—	22,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,513	5,595	7,629	22,737	195	22,933	—	22,933
セグメント利益 又は損失 (△)	403	321	267	991	△65	926	△544	381

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金型成型事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) 調整額△544百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△544百万円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

なお、当社は、2025年6月27日開催の第7期定時株主総会の決議により、2025年7月18日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を4,200百万円減少させて同額をその他資本剰余金に振り替えております。また、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を2,571百万円減少させて同額を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補を行っております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	773百万円	694百万円
のれんの償却額	1	1